

## もう一つの国家基本問題

### 癌の早期発見・治療という医療思想の欺瞞

国家とは、一定の領域に住まう人々が織りなす政治共同体であり、領域内の人間の生命を守護することが第一義的な存在理由である。だから国家が国家たり得るためには外交と安全保障が最も基本的な営為のはずだが、この基本が危ういのが現在の日本である。当研究所がその名称をあえて国家基本問題と銘打った理由はその辺りにあろう。

ところで、国家が守るべき国民の生命が、外交や安保によってではなく、反日集団や左翼によってでもなく、実に日本人自身の精神の深層から侵され、これがどうにも手の施しようがないほどに厄介な国民的心理として定着してしまっていることに私どもは気づく必要がある。癌という「国民病」のことである。いずれの新聞をみても癌は「がん」もしくは「ガン」と表記されている。癌という何やら恐ろしげな病を直視したくないという姿勢が既にここに表れている。現在では日本人の三人に一人、ほどなく二人に一人が癌で死亡するという。癌は紛れもない老人病である。しかし新聞は老人病とは言わない。しばらく前までは成人病と言い、現在では何と生活習慣病と言うではないか。生活習慣を改めれば癌には罹患しないで済むかのようなこの表現は明らかに欺瞞である。

癌とは、食事や大気や煙草などを通じて体中に取り込まれるある種の物質が、精細に組成された遺伝子の配列構造を乱して、変異細胞の異常増殖を引き起こす病である。そうであれば、加齢とは遺伝子配列を乱す物質に晒される期間が長期化することであるから、長命な人ほど癌罹患率が高くなるのは当然である。日本人の平均寿命は世界一だから癌の罹患率も世界一だというのは平仄ひびくの合う



理事 渡辺 利夫

話なのである。癌という老化現象に医療的な対応が無効であることを知らない医師がいるとすれば、本来が医師などやってはならない人間である。常識を持つ病院の医師が癌治療に精を出しているのは、病院がビジネスだからである。

無症状の人を万単位集めて「私は検診を続ける」「私は検診せず放置する」といういわば「検診群」「放置群」に分け、この二群の人々の特定年数後の死亡数をチェックするという史上初の大規模スクリーニング実験は、肺癌についてはニューヨーク・メイヨークリニックで試みられ、二群の死者数に統計的差が全くないことが証明された。以来、欧米では同類のスクリーニング実験が頻繁に行われ、癌の早期発見・早期治療という医療思想は次々と崩れていった。肺癌検診も全廃された。スクリーニング実験が全く行われず、CTスキャンによる癌検診が野放図になされている先進国は日本だけである。一方、日本は緩和治療の紛れもない後進国である。

老いを病と見立ててこれを治療の対象とすれば、待っているのは凄絶せいぜつな最期である。私の周辺にもそういう悲劇がいくつかある。癌は老化による自然死であるから積極的な治療の手を加えなければ大抵が穏やかに死ねるのに、である。早期発見・早期治療の思想は医師会・薬品業界・ジャーナリズム、これに厚労省が加わった「利益共同体」に守られて牢固ろうこたるものがある。有効性がまるで見証されていない癌の早期発見・早期治療を唱導する厚労省の関連部局や関連財団のウェブサイトを見るたびに、私は暗然たる思いに駆られる。欺瞞に満ちた日本の医療思想の在処あちかは、実に深刻なる国家基本問題なのではないか。